

2020年度 事業報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

学校法人 東放学園

1. 法人の概要

1) 学校法人の沿革

① 法人設立年月

1972年2月 東放学園設立日

1979年4月 学校法人認可日

② 学校設置年月等

1979年4月 東放学園専門学校開校

1984年4月 東放学園情報専門学校開校、専門学校東京アナウンス学院開校

1987年4月 東放学園情報専門学校をアカデミーオブビジネス専門学校に校名変更

1991年4月 東放学園音響専門学校開校、アカデミーオブビジネス専門学校を
東放学園放送専門学校に校名変更

2001年4月 東放学園高等専修学校開校

2004年4月 専門学校東放ミュージックカレッジ開校、東放学園放送専門学校を
東放学園映画専門学校に校名変更

2010年4月 専門学校東放ミュージックカレッジ閉校

2) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2020年5月1日現在)

東放学園専門学校 1979年4月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
放送芸術科	2年	120	240	256
放送技術科	2年	102	204	197
照明クリエイティブ科	2年	77	154	136
テレビ美術科	2年	40	80	86
放送音響科	2年	89	178	145

東放学園映画専門学校 1984年4月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
映画制作科	2年	72	144	185
プロモーション映像科	2年	36	72	102
アニメーション映像科	2年	36	72	43
小説創作科	2年	36	72	54
映画VFX専攻科	1年	30	30	10

東放学園音響専門学校 1991年1月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
音響技術科	2年	238	476	385
音響芸術科	2年	160	320	218

専門学校東京アナウンス学院 1984年4月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
放送声優科	2年	320	640	401
演技科	2年	70	140	80
アナウンス科	2年	31	62	29
ダンスパフォーマンス科	2年	31	62	26
芸能バラエティ科	2年	40	80	30

東放学園高等専修学校 2000年12月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
芸術科	3年	90	270	86

3) 役員概要 (2021年3月31日現在)

① 定員数、現員数、氏名等

理事定員5名、現員5名

齊藤 晃 (常勤)
 富田 修二 (常勤)
 関谷 信浩 (常勤)
 大沢 幸弘 (非常勤)
 磯崎 憲一郎 (非常勤)

監事定員2名、現員2名

下吹越 一孝
 藤木 義久

② 責任免除・役員賠償責任保険の状況

役員が期待された役割を十分発揮できるよう、寄附行為第47条において、必要と認める場合においては、最低責任限度額を控除して得た金額を限度として、理事会の議決をもって役員の実任を免除する旨を定めている。また、学園は、全役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は学園が全額負担しており、役員がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて補填される。な

お被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

4) 評議員の概要 (2021年3月31日現在)

① 定員数、現員数、氏名等

定員 11 名、現員 11 名

齊藤 晃 畠田 慎 谷 誠 富田 修二 関谷 信浩
 小河原義一 末岡 俊一 中村 尚登 三浦 瑞生 村岡 克彦
 中村 渉

5) 教職員の概要 (2020年5月1日現在)

① 学校別、本務兼務別員数等

(単位：名)

学校等	教員		職員	計
	本務	兼務		
東放学園専門学校	26	36	2	64
東放学園映画専門学校	16	37	3	56
東放学園音響専門学校	14	33	5	52
専門学校東京アナウンス学院	18	72	4	94
東放学園高等専修学校	12	47	2	61
法人本部等	0	0	53	53
合計	86	225	69	380

6) 理事会・評議員会の開催状況

①2020年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

- 5月期定時理事会 (6月11日)
- 10月期定時理事会 (10月30日)
- 1月期定時理事会 (1月29日)
- 3月期定時理事会 (3月26日)

②2020年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

- 5月期定時評議員会 (6月12日)
- 10月期定時評議員会 (10月30日)
- 1月期定時評議員会 (1月29日)
- 3月期定時理事会 (3月25日)

2. 事業の概要

2019年度に引き続き「ニーズに合わせて、変わる」をテーマに、急なコロナ禍により変化する周囲のニーズに柔軟に応え、社会的な価値を高めるための様々な事業に取り組んだ。

1) 主要事業

- ・ 高校生の興味や志望進路先や、エンターテインメント業界の新たな動向から考えて、守備範囲を拡大するための新規プロジェクトを数件実施し、新たなカリキュラムや新たな分野の人材育成への足掛かりを構築した。
- ・ 研究紀要の作成奨励や各種研修活動を通して教員の教育力を向上させ、かつ講師との連携を強化した。
- ・ 業務の無駄と冗長性を無くすために、クラウド型の校務管理システムの専門課程での本格稼働に向けて試験導入を進めた。

2) 各学校

【東放学園専門学校】

- ・ 入学希望者が魅力を感じる学校環境の整備に着手し、オンライン形式のイベントを行うなど、学生募集に力を注いだ。
- ・ 守備範囲の拡大に向けた授業内容等の見直しと、引き続き業務 ICT 化の促進に努めた。

【東放学園映画専門学校】

- ・ 職業実践専門課程を申請し、同課程に認定された。
- ・ 中途退学率を低減するために、データ分析と留学生対応に力を入れて取り組んだ。次年度も中途退学率の低減に向けた取り組みを継続する。
- ・ 前年度に引き続き、教職員の資質を向上させるために学内研修を検討したが、コロナ禍で滞った部分がある。

【東放学園音響専門学校】

- ・ カリキュラムの再構築とアクティブラーニング化に取り組み、オンライン授業を取り入れるなど、当初の目標を達成することができた。
- ・ 組織力の強化と向上を目指して学内研修を行ったが、コロナ禍で具体策を練るまでには至らなかった。
- ・ 学生に対して、資格及び検定の取得を意欲的に取り組むよう指導と対策を行ったが、コロナ禍で資格試験の受験日が確定しないなどの影響を受けた。
- ・ 職業実践専門課程の申請準備に着手し、申請へ向けて順調に進めている。

【専門学校東京アナウンス学院】

- ・ 新たな成績評価方法を再構築すべく着手した。今回は導入の可否を判断するまで至らなかった。
- ・ ネット配信に関する人材育成と学科設置を検討し、やや方向性を変えて新たな人材育成に向けて取り組み始めた。
- ・ 学び直しに着目したリフレッシュ教育を推進するカリキュラムを検討した。次年度も継続する。

【東放学園高等専修学校】

- ・ 渉外活動の強化、費用対効果を見据えた広報活動を行い、募集強化に取り組んだ結果、募集は目標数値を上回った。
- ・ 生徒及び保護者、社会のニーズを分析し、カリキュラムデザインの再構築を目指した結果、新たな成績評価基準を導入した。今後は更なる適正化に取り組む。
- ・ 進路指導は、卒業率 90%以上を目標として取り組んでおり、次年度も継続する。

3) 法人運営

【法人本部】

- ・ 西新宿 4 丁目に新校舎を建設するために、基本構想の検討に着手した。
- ・ 業務の効率化とワークマネジメントの強化を目的として、クラウド型勤怠管理システムを導入した。
- ・ 修学支援新制度の確認校となり、その対応を行った。コロナ禍による予定変更などがあったが、大きな問題もなく、次年度の確認申請も終了した。
- ・ クラウド経費精算システムの導入を検討。次年度導入に向け、準備を進めた。
- ・ アメニティの向上と省エネ化を目標に、和式トイレの洋式化、暖房温水洗浄便座の設置、空調機器の計画更改、一部校舎の LED 照明化工事を実施した。

【入学広報センター】

- ・ 社会のニーズに合わせて、LINE 相談や SNS による動画配信などオンラインの施策を強化した。
- ・ データ分析を取り入れた新しい募集手法を試み、シンプルで効率の良い募集活動を展開した。
- ・ 2021 年度夏の公開に向けて、公式ホームページのリニューアルに着手した。

【留学生センター】

- ・ 好調な留学生募集を維持するために、オンラインによる配信や個別相談会など新たな取り組みを行った。
- ・ 日本語講座など留学生在校生のケアを充実させ、最終的に就職率 80%に到達できた。
- ・ 優秀な留学生を獲得するためにオンラインによる海外での広報活動を強化し、渡日前での認知度を向上させた。

【キャリアサポートセンター】

- ・ 進路決定率 90%（就職内定率 90%）を目指して、中堅企業の人材ニーズの掘り起こし、難関企業対策、プロダクション合格対策に取り組み、コロナ禍の中で進路決定率 80%以上を達成した。
- ・ 卒業生支援の新たな施策として、新職種に対応したリカレント講座の開講やインターネットを有効活用した仕組みづくりに着手した。

3. 財務の概要

1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

純資産の部合計は、前年度末より 2.5 億円増加し、141.5 億円となった。

貸借対照表

2021年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,430,826,189	9,347,547,236	83,278,953
有形固定資産	8,432,769,118	8,539,344,840	▲ 106,575,722
特定資産	200,000,000	0	200,000,000
その他の固定資産	798,057,071	808,202,396	▲ 10,145,325
流動資産	6,565,779,136	6,418,794,142	146,984,994
資産の部合計	15,996,605,325	15,766,341,378	230,263,947
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	0	0
流動負債	1,842,485,915	1,860,393,499	▲ 17,907,584
負債の部合計	1,842,485,915	1,860,393,499	▲ 17,907,584
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,603,896,988	13,334,880,315	269,016,673
第1号基本金	13,403,896,988	13,334,880,315	69,016,673
第2号基本金	200,000,000	0	200,000,000
繰越収支差額	550,222,422	571,067,564	▲ 20,845,142
純資産の部合計	14,154,119,410	13,905,947,879	248,171,531
負債及び純資産の部合計	15,996,605,325	15,766,341,378	230,263,947

② 収支計算書の状況

【資金収支計算書】

翌年度繰越支払資金は 62.7 億円となり、前年度繰越支払資金より 0.7 億円増加した。

資 金 収 支 計 算 書

2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,052,000,000	3,049,420,000	2,580,000
手数料収入	22,690,000	20,484,940	2,205,060
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	165,800,000	191,352,100	▲ 25,552,100
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	28,555,000	9,156,958	19,398,042
受取利息・配当金収入	3,000,000	3,700,545	▲ 700,545
雑収入	108,004,000	112,713,910	▲ 4,709,910
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,703,155,000	1,527,777,650	175,377,350
その他の収入	428,931,737	518,737,094	▲ 89,805,357
資金収入調整勘定	▲ 1,765,534,550	▲ 1,769,715,023	4,180,473
前年度繰越支払資金	6,199,021,564	6,199,021,564	
収入の部合計	10,045,622,751	9,962,649,738	82,973,013
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,257,994,000	1,217,971,347	40,022,653
教育研究経費支出	1,139,856,000	1,026,757,128	113,098,872
管理経費支出	613,870,000	556,676,712	57,193,288
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	92,000,000	91,757,557	242,443
設備関係支出	141,771,000	131,776,830	9,994,170
資産運用支出	200,995,000	301,528,100	▲ 100,533,100
その他の支出	593,186,237	697,513,886	▲ 104,327,649
〔予備費〕	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	▲ 244,648,845	▲ 332,015,567	87,366,722
翌年度繰越支払資金	6,200,599,359	6,270,683,745	▲ 70,084,386
支出の部合計	10,045,622,751	9,962,649,738	82,973,013

【事業活動収支計算書】

基本金組入前当年度収支差額、経常収支差額ともにプラスであり、収支バランスは維持できている。

事業活動収支計算書

2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,052,000,000	3,049,420,000	2,580,000	
	手数料	22,690,000	20,484,940	2,205,060	
	寄付金	0	0	0	
	経常費等補助金	165,800,000	182,699,100	▲ 16,899,100	
	国庫補助金	0	97,000	▲ 97,000	
	東京都補助金	165,800,000	173,758,700	▲ 7,958,700	
	東京都私学財団補助金	0	8,843,400	▲ 8,843,400	
	付随事業収入	28,555,000	9,156,958	19,398,042	
	雑収入	108,004,000	112,732,737	▲ 4,728,737	
	教育活動収入計	3,377,049,000	3,374,493,735	2,555,265	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	1,257,994,000	1,217,971,347	40,022,653	
	教育研究経費	1,462,297,000	1,327,919,521	134,377,479	
	管理経費	631,357,000	573,832,417	57,524,583	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	3,351,648,000	3,119,723,285	231,924,715	
教育活動収支差額		25,401,000	254,770,450	▲ 229,369,450	
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	3,000,000	3,536,454	▲ 536,454	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	3,000,000	3,536,454	▲ 536,454	
	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		3,000,000	3,536,454	▲ 536,454	
経常収支差額		28,401,000	258,306,904	▲ 229,905,904	
特別収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	8,653,000	▲ 8,653,000	
	特別収入計	0	8,653,000	▲ 8,653,000	
	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	18,788,373	▲ 18,788,373
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計	0	18,788,373	▲ 18,788,373		
特別収支差額		0	▲ 10,135,373	10,135,373	
〔予備費〕		50,000,000		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 21,599,000	248,171,531	▲ 269,770,531	
基本金組入額合計		▲ 433,771,000	▲ 280,784,637	▲ 152,986,363	
当年度収支差額		▲ 455,370,000	▲ 32,613,106	▲ 422,756,894	
前年度繰越収支差額		571,067,564	571,067,564	0	
基本金取崩額		0	11,767,964	▲ 11,767,964	
翌年度繰越収支差額		115,697,564	550,222,422	▲ 434,524,858	
(参考)					
事業活動収入計		3,380,049,000	3,386,683,189	▲ 6,634,189	
事業活動支出計		3,401,648,000	3,138,511,658	263,136,342	

2) 主な財務比率比較

(学校法人会計基準改正後)

	比率名	算式	年度				
			2016	2017	2018	2019	2020
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.18%	3.28%	4.18%	5.40%	7.33%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	97.20%	97.79%	99.91%	116.15%	100.67%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	96.10%	96.39%	94.81%	95.95%	90.27%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	32.62%	34.61%	36.71%	36.20%	36.06%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	40.62%	40.17%	38.58%	38.79%	39.31%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	20.45%	21.09%	20.50%	19.03%	16.99%
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	312.04%	335.53%	367.59%	345.02%	356.35%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.40%	14.13%	13.92%	13.38%	13.02%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	87.41%	87.62%	87.78%	88.20%	88.48%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.83%	99.95%	99.97%	99.47%	99.49%

以上